

統計学

第 119 号

研究論文

傾向スコアマッチングの適用による新たな多変量型の比率代入法

全国消費実態調査の匿名データを用いた検証

..... 高橋 将宜 (1)

乳幼児を持つ夫妻及び母子世帯の時間貧困

..... 水野谷武志 (18)

報告論文

一般逆行列を用いたU表・V表からの産業連関表の推計

..... 氏川 恵次 (33)

本会記事

内閣総理大臣の日本学術会議会員任命拒否をめぐる経済統計学会からの声明..... (40)

経済統計学会第64回(2020年度)全国研究大会・会員総会..... (42)

投稿規程..... (56)

2020年9月

経済統計学会

創刊のことば

社会科学の研究と社会的実践における統計の役割が大きくなるにしたがって、統計にかんする問題は一段と複雑になってきた。ところが統計学の現状は、その解決にかならずしも十分であるとはいえない。われわれは統計理論を社会科学の基礎のうえにおくことによって、この課題にこたえることができると考える。このためには、われわれの研究に社会諸科学の成果をとりいれ、さらに統計の実際と密接に結びつけることが必要であろう。

このような考えから、われわれは、一昨年来経済統計研究会をつくり、共同研究を進めてきた。そしてこれを一層発展させるために本誌を発刊する。

本誌は、会員の研究成果とともに、研究に必要な内外統計関係の資料を収めるが同時に会員の討論と研究の場である。われわれは、統計関係者および広く社会科学研究者の理解と協力をえて、本誌をさらによりよいものとするを望むものである。

1955年4月

経済統計研究会

経済統計学会会則

第1条 本会は経済統計学会（JSES：Japan Society of Economic Statistics）という。

第2条 本会の目的は次のとおりである。

1. 社会科学に基礎をおいた統計理論の研究
2. 統計の批判的研究
3. すべての国々の統計学界との交流
4. 共同研究体制の確立

第3条 本会は第2条に掲げる目的を達成するために次の事業を行う。

1. 研究会の開催
2. 機関誌『統計学』の発刊
3. 講習会の開催、講師の派遣、パンフレットの発行等、統計知識の普及に関する事業
4. 学会賞の授与
5. その他本会の目的を達成するために必要な事業

第4条 本会は第2条に掲げる目的に賛成した以下の会員をもって構成する。

- (1) 正会員
- (2) 院生会員
- (3) 団体会員
- 2 入会に際しては正会員2名の紹介を必要とし、理事会の承認を得なければならない。
- 3 会員は別に定める会費を納入しなければならない。

第5条 本会の会員は機関誌『統計学』等の配布を受け、本会が開催する研究大会等の学術会合に参加することができる。

- 2 前項にかかわらず、別に定める会員資格停止者については、それを適応しない。

第6条 本会に、理事若干名をおく。

- 2 理事から組織される理事会は、本会の運営にかかわる事項を審議・決定する。
- 3 全国会計を担当する全国会計担当理事1名をおく。
- 4 渉外を担当する渉外担当理事1名をおく。

第7条 本会に、本会を代表する会長1名をおく。

- 2 本会に、常任理事若干名をおく。
- 3 本会に、常任理事を代表する常任理事長を1名おく。
- 4 本会に、全国会計監査1名をおく。

第8条 本会に次の委員会をおく。各委員会に関する規程は別に定める。

1. 編集委員会
2. 全国プログラム委員会
3. 学会賞選考委員会
4. ホームページ管理運営委員会
5. 選挙管理委員会

第9条 本会は毎年研究大会および会員総会を開く。

第10条 本会の運営にかかわる重要事項の決定は、会員総会の承認を得なければならない。

第11条 本会の会計年度の起算日は、毎年4月1日とする。

- 2 機関誌の発行等に関する全国会計については、理事会が、全国会計監査の監査を受けて会員総会に報告し、その承認を受ける。

第12条 本会会則の改正、変更および財産の処分は、理事会の審議を経て会員総会の承認を受けなければならない。

- 付 則
1. 本会は、北海道、東北・関東、関西、九州に支部をおく。
 2. 本会に研究部会を設置することができる。
 3. 本会の事務所を東京都文京区音羽1-6-9（株音羽リスマチック）におく。

1953年10月9日（2016年9月12日一部改正[最新]）

【本会記事】

内閣総理大臣の日本学術会議会員任命拒否をめぐる経済統計学会からの声明

上藤 一郎 (常任理事長)

経済統計学会では、昨今の内閣総理大臣による学術会議会員任命拒否に対して、2020年11月8日付けで声明文を公表いたしました。同声明文は、常任理事会で原案を作成し、修正を経た後、本学会「意見表明に関する申し合わせ」に従い理事会で承認されたもので、金子治平学会長名で公表されました。なお、同声明文は既に本学会ホームページに掲載されておりますが、以下、全文を掲載いたします。

2020年11月8日

内閣総理大臣の日本学術会議会員任命拒否をめぐる経済統計学会からの声明

経済統計学会会長
金子治平

経済統計学会を代表し、内閣総理大臣の日本学術会議会員任命拒否について声明する。

日本学術会議の前身として1920年に科学アカデミーとして政府内に設立された学術研究会議は、当初は会員や会長を互選とするなどの一定の独立性を持っていた。しかし1943年に会員を学識経験者の中から文部大臣が選任し内閣が任命されるように変更され、戦争遂行のための科学動員の一翼を担うようになった。学術が政府に従属するようになり戦争の一翼を担ったことの反省を踏まえ、日本の科学アカデミーは政府から独立した性格を持つべきだという考えをベースに生まれたのが日本学術会議である。したがって日本学術会議は、その時々政府に左右されることなく、また政府との一定の緊張感を持つべきものとして位置付けられてきた。過去の国会での政府答弁も、上記を踏まえたものであると理解される。会員候補のうち特定の候補者を、明確な理由もなく任命拒否するという政府の決定は上記の独立性を侵害するものである。

経済統計学会は、近代民主主義社会には真実性が確保された統計が必要であるという認識のもとに学術研究を行ってきた。真実性を確保した統計の作成・利用のためには、統計調査における調査者と被調査者間の信頼、および統計利用における思想信条の違いを超えた対話による信頼・正義が必須である。明確な理由を示さずに特定の候補者を任命拒否した政府の態度は、統計によって立つ近代民主主義社会にとって必要な信頼・正義を損ねるものである。

以上から、経済統計学会は、特定の会員候補者を任命拒否した理由を明確に示すことを求める。

以上

機関誌『統計学』の編集・発行について

『統計学』編集委員会

みなさまからの投稿を募集しています。ぜひ研究成果の本誌上での発表をご検討ください。

1. 原稿は編集委員長宛に送付して下さい(下記メールアドレス)。
2. 投稿は常時受け付けています。
なお、書評、資料および海外統計事情等の分類の記事については調整が必要になることもありますので念のため事前に編集委員長に照会して下さいをお願いします。
3. 次号以降の発行予定日は次のとおりです。
第120号：2021年3月31日
第121号：2021年9月30日
4. 原則として、すべての投稿が審査の対象となります。投稿に際しては、「投稿規程」、「執筆要綱」、および「査読要領」の確認をお願いします。最新版は、本学会の公式ウェブサイト (<http://www.jsest.jp/>) を参照して下さい。

投稿、編集委員会についての問い合わせや執筆の推薦その他とも、下記編集委員長のメールアドレス宛に送付して下さい。

editorial@jsest.jp

編集後記

投稿者のみなさま、そしてお忙しい中快く論文の審査をお引き受けいただきました査読者のみなさまに改めてお礼申し上げます。編集委員会の活動にご理解ご協力ありがとうございました。(小林良行 記)

執筆者紹介

高橋将宜 (長崎大学情報データ科学部) 水野谷武志 (北海学園大学経済学部)
氏川恵次 (横浜国立大学大学院国際社会科学研究院)

支部名

事務局

北海道	062-8605	札幌市豊平区旭町 4-1-40 北海学園大学経済学部 (011-841-1161) mizunoya@econ.hokkai-s-u.ac.jp	水野谷武志
東北・関東	192-0393	八王子市東中野 742-1 中央大学経済学部 (042-674-3421) ysakata@tamacc.chuo-u.ac.jp	坂田幸繁(代行)
関西	580-8502	松原市天美東 5-4-33 阪南大学経済学部 (072-332-1224) m-murakami@hannan-u.ac.jp	村上雅俊
九州	890-0065	鹿児島市郡元 1-21-30 鹿児島大学法学部 (099-285-7601) matsukawa@leh.kagoshima-u.ac.jp	松川太一郎

『統計学』編集委員

委員長 小林良行 (東北・関東, 総務省統計研究研修所)
副委員長 村上雅俊 (関西, 阪南大学)
委員 水野谷武志 (北海道, 北海学園大学), 山田 満 (東北・関東),
松川太一郎 (九州, 鹿児島大学)

統計学 No.119

定価 1,760円(本体1,600円)

2020年9月30日 発行	発行所	経済統計学会 〒112-0013 東京都文京区音羽1-6-9 音羽リスマチック株式会社 TEL/FAX 03(3945)3227 E-mail: office@jsest.jp http://www.jsest.jp/
	発行人	代表者 金子治平
	発売所	音羽リスマチック株式会社 〒112-0013 東京都文京区音羽1-6-9 TEL/FAX 03(3945)3227 E-mail: otorisu@jupiter.ocn.ne.jp 代表者 遠藤 誠

Statistics

No. 119

2020 September

Articles

- A New Multivariate-type Ratio Imputation Model by Propensity Score Matching:
Evidence from the Anonymized Microdata of the National Survey of Family Income and Expenditure
..... Masayoshi TAKAHASHI (1)
- Time poverty of working married couples and single mothers with infant(s) in Japan
..... Takeshi MIZUNOYA (18)

Short Articles

- Estimation of Input-Output Table from U and V Table using General Inverse Matrix
..... Keiji UJIKAWA (33)

JSES Activities

- Statement on the Government's refusal to appoint the six as members of the Science
Council of Japan (40)
- The 64th Session of the JSES (42)
- Prospects for the Contribution to *Statistics* (56)

Japan Society of Economic Statistics
